

学校コード F123310111883

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 専門職大学の設置

注1

認可

注2

名古屋国際工科専門職大学

工科学部

情報工学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人日本教育財団

令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

管理部

職名・氏名

トワカツキコンシャ ツジモト ションイチ
統轄責任者 辻本 純一

電話番号

052-561-2001

(夜間)

052-561-2001

e-mail

daijaku.renaku@nagoya.iput.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

工科学部

<情報工学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本教育財団

(2) 大学名

名古屋国際工科専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒450-0002

愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷俊彦 (昭和46年4月)	該当なし	
学長	(マツイ ノブユキ) 松井信行 (令和3年4月)	該当なし	
学部長	(ナカタニ ヒロマサ) 中谷広正 (令和3年4月)	該当なし	
学科長等	(ヤマモト シュウイチロウ) 山本修一郎 (令和3年4月)	該当なし	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工科学部 情報工学科 情報工学士(専門職)	工学関係	4年	80人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	320人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	80	-	80	-	80	-	-	-	1.13倍	-	1.12倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	148	(-)	128	(-)	172	(-)	(-)						
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	143	(-)	125	(-)	164	(-)	(-)						
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	111	(-)	93	(-)	98	(-)	(-)						
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	92	(-)	86	(-)	93	(-)	(-)						
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	1.15	-	1.08	-	1.16	-	-						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
- ・ なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	92	-	87	-	96	-	【2年次】 96名中、1名が編入学生、留学生は該当なし。
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(2)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	90	-	88	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(4)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	85	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	92	-	177	-	269	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(1)	(6)	(6)	(6)	(6)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	-
令和元年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
令和2年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
令和3年度	92 人	1 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
			令和3年度	1 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1名)
令和4年度	177 人	2 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
			令和3年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(2名)
			令和4年度	0 人	0 人	-
令和5年度	268 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
			令和3年度	0 人	0 人	-
			令和4年度	0 人	0 人	-
			令和5年度	0 人	0 人	-
合計		3 人		3 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{92} = \boxed{1.08} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{177} = \boxed{1.12} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{268} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
職業専門科目	講義・演習科目B群	デバイス・ネットワーク	2後	1.5		1							
		IoTデバイスプログラミング I	2後	1		1							
		エッジデバイス設計	2後	1		1							
		サーバ・ネットワーク	3前	1.5				1					
		IoTデバイスプログラミング II	3前	2				1					
		小計(5科目)	—	0	7	0	3	0	1	0	0	0	0
	講義・演習科目C群	材料力学・材料工学	2後	2						1			
		機械設計	2後	2						1			
		ロボット機構	3前	2					1				
		ロボット制御	3前	2			1						
小計(4科目)		—	0	8	0	1	0	1	1	0	0	0	
総合科目	データ解析	3前		1.5					1				
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	0	0	1	0	0	0	0	
総合科目	制御工学基礎	2前		2		1							
	IoTの基礎	2前		2		1							
	小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	
展開科目	ビジネス総論	1前	2									兼1	
	モノづくり総論	1前	1.5			1							
	組織と意思決定	1後	1.5			1							
	【※】地域共創デザイン実習	2通	6			1		1				兼2	
	ファイナンスとコストマネジメント	2後	2									兼1	
	グローバルビジネス戦略	3前	2									兼1	
	知的財産の活用と保護	3後	2									兼1	
	デザインとイノベーション	4前	1.5			1							
	持続可能な社会におけるビジネス	4後	1.5									兼1	
小計(9科目)	—	20	0	0	1	0	1	0	0	0	兼4		
総合科目	卒業研究制作	4通	4			6							
	小計(1科目)	—	4	0	0	6	0	0	0	0	0	0	
合計(74科目)			—	112.5	55.0	0	10	0	4	2	1	兼8	

卒業要件及び履修方法

基礎科目 20単位
 必修科目 20単位
 職業専門科目
 実習科目
 必修科目 26単位
 選択科目 8単位以上(A～C群の内、1つを選択)
 講義・演習科目
 必修科目 42.5単位
 選択科目 7.5単位以上(A～C群の内、1つを選択)
 展開科目 20単位
 総合科目 4単位
 以上、合計128単位以上を取得。
 ※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。
 ※2 A～C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。
 ・AI戦略コースでは以下8科目がコースコア科目となる。
 実習科目「AIシステム開発」「メディア情報処理実習」
 「ビジネスAIシステム開発」「地域AIサービス応用」
 講義・演習科目「人工知能基礎」「人工知能数学」
 「機械学習」「深層学習」
 ・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。
 実習科目「IoTシステム開発」「ビジネスIoTシステム開発」
 「地域IoTサービス応用」
 講義・演習科目「IoTの基礎」「IoTデバイスプログラミング I」
 「データ解析」「IoTデバイスプログラミング II」
 ・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる。
 実習科目「組込みシステム制御実習」「ビジネスロボット開発」
 「地域ロボットサービス応用」
 講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
職業専門科目	講義・演習科目B群	デバイス・ネットワーク	2後	1.5		1							
		IoTデバイスプログラミング I	2後	1		1							
		エッジデバイス設計	2後	1		1							
		サーバ・ネットワーク	3前	1.5				1					
		IoTデバイスプログラミング II	3前	2				1					
		小計(5科目)	—	0	7	0	3	0	1	0	0	0	
	講義・演習科目C群	材料力学・材料工学	2後	2							1		
		機械設計	2後	2							1		
		ロボット機構	3前	2					1				
		ロボット制御	3前	2			1						
小計(4科目)		—	0	8	0	1	0	1	1	0	0	0	
総合科目	データ解析	3前		1.5					1				
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	0	0	0	1	0	0	0	
総合科目	制御工学基礎	2前		2		1							
	IoTの基礎	2前		2		1							
	小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	
展開科目	ビジネス総論	1前	2									兼1	
	モノづくり総論	1前	1.5			1							
	組織と意思決定	1後	1.5			1							
	【※】地域共創デザイン実習	2通	6			1		1				兼2	
	ファイナンスとコストマネジメント	2後	2									兼1	
	グローバルビジネス戦略	3前	2									兼1	
	知的財産の活用と保護	3後	2									兼1	
	デザインとイノベーション	4前	1.5			1							
	持続可能な社会におけるビジネス	4後	1.5									兼1	
小計(9科目)	—	20	0	0	1	0	1	0	0	0	兼4		
総合科目	卒業研究制作	4通	4			6							
	小計(1科目)	—	4	0	0	6	0	0	0	0	0	0	
合計(75科目)			—	114.5	55.0	0	10	0	4	3	1	兼6	

卒業要件及び履修方法

基礎科目 20単位
 必修科目 20単位
 職業専門科目
 実習科目
 必修科目 26単位
 選択科目 8単位以上(A～C群の内、1つを選択)
 講義・演習科目
 必修科目 44.5単位
 選択科目 7.5単位以上(A～C群の内、1つを選択)
 展開科目 20単位
 総合科目 4単位
 以上、合計130単位以上を取得。
 ※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。
 ※2 A～C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。
 ・AI戦略コースでは以下8科目がコースコア科目となる。
 実習科目「AIシステム開発」「メディア情報処理実習」
 「ビジネスAIシステム開発」「地域AIサービス応用」
 講義・演習科目「人工知能基礎」「人工知能数学」
 「機械学習」「深層学習」
 ・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。
 実習科目「IoTシステム開発」「ビジネスIoTシステム開発」
 「地域IoTサービス応用」
 講義・演習科目「IoTの基礎」「IoTデバイスプログラミング I」
 「データ解析」「IoTデバイスプログラミング II」
 ・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる。
 実習科目「組込みシステム制御実習」「ビジネスロボット開発」
 「地域ロボットサービス応用」
 講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	材料力学・材料工学	2後	2						1			
	機械設計	2後	2						1			
	ロボット機構	3前	2					1				
	ロボット制御	3前	2			1						
	小計(4科目)	—	0	8	0	1	0	1	1	0	0	
	データ解析	3前	1.5						1			
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	0	0	1	0	0	0	
	制御工学基礎	2前	2			1						
	IoTの基礎	2前	2			1						
	小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	
展開科目	ビジネス総論	1前	2								兼1	
	モノづくり総論	1前	1.5			1						
	組織と意思決定	1後	1.5			1						
	【※】地域共創デザイン実習	2通	6			1		1			兼2	
	ファイナンスとコストマネジメント	2後	2								兼1	
	グローバルビジネス戦略	3前	2								兼1	
	知的財産の活用と保護	3後	2								兼1	
	デザインとイノベーション	4前	1.5			1						
	持続可能な社会におけるビジネス	4後	1.5								兼1	
	小計(9科目)	—	20	0	0	1	0	1	0	0	兼4	
総合科目	卒業研究制作	4通	4			6						
	小計(1科目)	—	4	0	0	6	0	0	0	0	0	
合計(75科目)			—	114.5	55.0	0	10	0	4	3	1	兼8
卒業要件及び履修方法												
<p>基礎科目 必修科目 20単位 職業専門科目 実習科目 必修科目 26単位 選択科目 8単位以上(A～C群の内、1つを選択) 講義・演習科目 必修科目 44.5単位 選択科目 7.5単位以上(A～C群の内、1つを選択)</p> <p>展開科目 20単位 総合科目 4単位 以上、合計130単位以上を取得。</p> <p>※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。 ※2 A～C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。</p> <p>・AI戦略コースでは以下8科目がコースコア科目となる。 実習科目「AIシステム開発」「メディア情報処理実習」 「ビジネスAIシステム開発」「地域AIサービス応用」 講義・演習科目「人工知能基礎」「人工知能数学」 「機械学習」「深層学習」</p> <p>・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。 実習科目「IoTシステム開発」「ビジネスIoTシステム開発」 「地域IoTサービス応用」 講義・演習科目「IoTの基礎」「IoTデバイスプログラミングⅠ」 「データ解析」「IoTデバイスプログラミングⅡ」</p> <p>・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる。 実習科目「組込みシステム制御実習」「ビジネスロボット開発」 「地域ロボットサービス応用」 講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」</p>												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	材料力学・材料工学	2後	2						1			
	機械設計	2後	2						1			
	ロボット機構	3前	2					1				
	ロボット制御	3前	2			1						
	小計(4科目)	—	0	8	0	1	0	1	1	0	0	
	データ解析	3前	1.5						1			
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	0	0	1	0	0	0	
	制御工学基礎	2前	2			1						
	IoTの基礎	2前	2			1						
	小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	
展開科目	ビジネス総論	1前	2								兼1	
	モノづくり総論	1前	1.5			1						
	組織と意思決定	1後	1.5			1						
	【※】地域共創デザイン実習	2通	6			1		1			兼2	
	ファイナンスとコストマネジメント	2後	2								兼1	
	グローバルビジネス戦略	3前	2								兼1	
	知的財産の活用と保護	3後	2								兼1	
	デザインとイノベーション	4前	1.5			1						
	持続可能な社会におけるビジネス	4後	1.5								兼1	
	小計(9科目)	—	20	0	0	1	0	1	0	0	兼4	
総合科目	卒業研究制作	4通	4			6						
	小計(1科目)	—	4	0	0	6	0	0	0	0	0	
合計(75科目)			—	114.5	55.0	0	10	0	4	3	1	兼8
卒業要件及び履修方法												
<p>基礎科目 必修科目 20単位 職業専門科目 実習科目 必修科目 26単位 選択科目 8単位以上(A～C群の内、1つを選択) 講義・演習科目 必修科目 44.5単位 選択科目 7.5単位以上(A～C群の内、1つを選択)</p> <p>展開科目 20単位 総合科目 4単位 以上、合計130単位以上を取得。</p> <p>※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。 ※2 A～C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。</p> <p>・AI戦略コースでは以下8科目がコースコア科目となる。 実習科目「AIシステム開発」「メディア情報処理実習」 「ビジネスAIシステム開発」「地域AIサービス応用」 講義・演習科目「人工知能基礎」「人工知能数学」 「機械学習」「深層学習」</p> <p>・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。 実習科目「IoTシステム開発」「ビジネスIoTシステム開発」 「地域IoTサービス応用」 講義・演習科目「IoTの基礎」「IoTデバイスプログラミングⅠ」 「データ解析」「IoTデバイスプログラミングⅡ」</p> <p>・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる。 実習科目「組込みシステム制御実習」「ビジネスロボット開発」 「地域ロボットサービス応用」 講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなくなったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・認可時の附帯事項への対応のため、グローバルコミュニケーション科目各科目全科目と小計に「助教1」追加、「兼1」減。
- ・認可時の附帯事項への対応のため、「情報数学」の科目名称を「情報数学Ⅰ」に変更。
- ・認可時の附帯事項への対応のため、新規科目（職業専門科目）として「情報数学Ⅱ」（1年後期、2単位、教授1）を配置。
- ・職業専門科目の講義・演習科目の小計を「科目数19、単位数42.5」から「科目数20、単位数44.5」に変更。
- ・合計を「合計74科目、必修112.5単位、選択55単位」から「合計75科目、必修114.5単位、選択55単位」に変更。
- ・卒業要件及び履修方法について、職業専門科目、講義・演習科目を「必修科目42.5単位」から「必修科目44.5単位」に変更。
- ・卒業要件及び履修方法について、「合計128単位以上を取得」から「合計130単位以上を取得」に変更。

【令和4年度】

- ・メディア情報処理実習について、AIシステム開発と同じ開講時期とすることでシステム開発に関する学修を踏まえた演習効果を期待するとともに、メディア情報処理に関する知識を踏まえたシステム開発実習を行うことができ、高い学修効果を期待できると考え、2年次後期から2年次前期に変更。

【令和5年度】

- ・「メディア情報処理実習」については、AI技術の性質上の理論的思考に重点があり、専門職としての応用的な視点を早期に醸成することにもつながると期待して前年度に配当時期を変更した。しかしながら、メディア処理に必要な柔軟なプログラミング技能修得に関する授業科目やAIに関する基礎的な授業科目が前期に同時並行で実施されることから、「メディア情報処理実習」内で基礎知識をフォローする必要が多く生じた。結果的に期待するほどの学修効果の向上につながらなかった。このため、「メディア情報処理実習」については、AIの応用的技術の学修に集中するためにAIに関する基礎的な授業科目等の学修を完了した2年次後期に実施することとし、当初の配当時期へと再度変更する。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
46 科目	28 科目	0 科目	74 科目	47 科目 [1]	28 科目	0 科目	75 科目	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{74} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	以下の大学、専修学校と共用。 名古屋国際工科専門職大学 (収容定員：480人) (基準4,800㎡)
	校舎敷地	0 ㎡	3,539 ㎡	0 ㎡	3,539 ㎡	国際ファッション専門職大学国際ファッション学部名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科 (収容定員：158人) (基準1,580㎡)
	運動場用地	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	名古屋モード学園 1,150 +265 (収容定員：—925人) (基準—㎡)
	小 計	0 ㎡	3,539 ㎡	0 ㎡	3,539 ㎡	H A L名古屋 1,440 (収容定員：1,090人) (基準—㎡) 名古屋医専 2,184 +244 +974 (収容定員：1,439人) (基準—㎡)
	そ の 他	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	借用面積：1,390.51㎡ 借用期間：平成17年10月17日から30年間。
	合 計	0 ㎡	3,539 ㎡	0 ㎡	3,539 ㎡	収容定員の訂正（昼→昼夜）（3） 専修学校の定員変更（4） 専修学校の定員変更（5）
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の	計	以下の大学、専修学校と共用。 名古屋国際工科専門職大学 (専用：5,209㎡) (基準：6,406㎡) 国際ファッション専門職大学国際ファッション学部名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科 (専用：2,346㎡) (基準：1,169㎡) 名古屋モード学園 2,973 (専用：4,452㎡) 2,310 (基準：2,573㎡) H A L名古屋 4,321 (専用：4,364㎡) (基準：3,380㎡) 名古屋医専 11,792 (専用：11,137㎡) 4,802 (基準：4,577㎡) 18,067 +8,330 基準合計：18,105㎡ 専修学校の定員変更（4） 専修学校の定員変更および学生実員に応じた教室配分最適化のため（5）	
	5,209㎡ (2,369 ㎡)	12,447 ㎡ (13,843 ㎡)	24,605 ㎡ (26,048 ㎡)	42,260 ㎡ (42,260 ㎡)		

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	10室	1室	3室	2室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数				
	工科学部 情報工学科 デジタルエンタテインメント学科			29 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書は校舎を共有する学校と共用する。新規追加は電子書籍を主体とする。学生はポータルサイト経由で時間の制約なく個人のパソコン、スマートフォン等で電子書籍をダウンロードし、閲覧が可能。 教育環境の充実(3)
	工科学部	44,500 [2,700] 38,952 (38,947 [2,583])	252 [63] (252 [63])	18 [18] (18 [18])	302 (287)	6,800 (6,252)	0 (0)	
	計	44,500 [2,700] 38,952 (38,947 [2,583])	252 [63] (252 [63])	18 [18] (18 [18])	302 (287)	6,800 (6,252)	0 (0)	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数			他の大学・専門学校と共有。
	891.8 m ²		173		48,000			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	0 m ²		トレーニングルーム 173m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	1,110千円	
	共同研究費等	1,250千円	1,250千円	設備購入費	614,628千円	87,596千円	0千円	
	学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	納付金	1,670千円	1,480千円	1,540千円	1,600千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			収益事業・手数料収入・雑収入等					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋国際工科専門職大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
工科学部		年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度						
情報工学科	4	80	-	320	情報工学士(専門職)	1.13	-	1.12	-	-	令和3	愛知県名古屋市 中村区名駅4-27-1						
デジタルエンタテインメント学科	4	40	-	160	デジタルエンタテインメント学士(専門職)	1.16	-	1.11	-	-	令和3	愛知県名古屋市 中村区名駅4-27-1						
大学全体	-	120	-	480	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<工科学部 情報工学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和3年度】		【令和4年度】		【令和5年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名	専任・兼任・兼任の別	職名
	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名
専	教授 小山 登 <令和3年4月> Master of Industrial Design (アメリカ) モノづくり総論 組織と意思決定 地域共創デザイン実習 デザインとイノベーション	専	教授 小山 登 <令和3年4月> Master of Industrial Design (アメリカ) モノづくり総論 組織と意思決定 地域共創デザイン実習 デザインとイノベーション	専	教授 小山 登 <令和3年4月> Master of Industrial Design (アメリカ) モノづくり総論 組織と意思決定 地域共創デザイン実習 デザインとイノベーション	専	教授 小山 登 <令和3年4月> Master of Industrial Design (アメリカ) モノづくり総論 組織と意思決定 地域共創デザイン実習 デザインとイノベーション
専	教授(学部長) 中谷 広正 <令和3年4月> 工学博士 情報数学 線形代数	専	教授(学部長) 中谷 広正 <令和3年4月> 工学博士 情報数学Ⅰ 情報数学Ⅱ 線形代数	専	教授(学部長) 中谷 広正 <令和3年4月> 工学博士 情報数学Ⅰ 情報数学Ⅱ 線形代数	専	教授(学部長) 中谷 広正 <令和3年4月> 工学博士 情報数学Ⅰ 情報数学Ⅱ 線形代数
専	教授 宮内 新 <令和3年4月> 工学博士 コンピュータアーキテクチャ リアルタイムシステム AIシステム開発 Pythonプログラミング応用 ビジネスAIシステム開発 卒業研究制作	専	教授 宮内 新 <令和3年4月> 工学博士 コンピュータアーキテクチャ リアルタイムシステム AIシステム開発 Pythonプログラミング応用 ビジネスAIシステム開発 卒業研究制作	専	教授 宮内 新 <令和3年4月> 工学博士 コンピュータアーキテクチャ リアルタイムシステム AIシステム開発 Pythonプログラミング応用 ビジネスAIシステム開発 卒業研究制作	専	教授 宮内 新 <令和3年4月> 工学博士 コンピュータアーキテクチャ リアルタイムシステム AIシステム開発 Pythonプログラミング応用 ビジネスAIシステム開発 卒業研究制作
専	教授(学部長) 山本 修一郎 <令和3年4月> 博士(工学) 情報工学概論 デザインエンジニアリング概論 情報セキュリティ 情報技術者倫理 卒業研究制作	専	教授(学部長) 山本 修一郎 <令和3年4月> 博士(工学) 情報工学概論 デザインエンジニアリング概論 情報セキュリティ 情報技術者倫理 卒業研究制作	専	教授(学部長) 山本 修一郎 <令和3年4月> 博士(工学) 情報工学概論 デザインエンジニアリング概論 情報セキュリティ 情報技術者倫理 卒業研究制作	専	教授(学部長) 山本 修一郎 <令和3年4月> 博士(工学) 情報工学概論 デザインエンジニアリング概論 情報セキュリティ 情報技術者倫理 卒業研究制作
専	講師 加藤 伸之 <令和3年4月> 博士(工学) 確率統計論 臨地実務実習Ⅰ データ解析 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ	専	講師 加藤 伸之 <令和3年4月> 博士(工学) 確率統計論 臨地実務実習Ⅰ データ解析 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ	専	講師 加藤 伸之 <令和3年4月> 博士(工学) 確率統計論 臨地実務実習Ⅰ データ解析 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ	専	講師 加藤 伸之 <令和3年4月> 博士(工学) 確率統計論 臨地実務実習Ⅰ データ解析 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ
専	助教 高柳(高柳) 一樹 <令和3年4月> 修士(工学) 物理解析基礎 組込みシステム制御実習 材料力学・材料工学 機械設計 臨地実務実習Ⅰ	専	助教 高柳(高柳) 一樹 <令和3年4月> 修士(工学) 物理解析基礎 組込みシステム制御実習 材料力学・材料工学 機械設計 臨地実務実習Ⅰ	専	助教 高柳(高柳) 一樹 <令和3年4月> 修士(工学) 物理解析基礎 組込みシステム制御実習 材料力学・材料工学 機械設計 臨地実務実習Ⅰ	専	助教 高柳(高柳) 一樹 <令和3年4月> 修士(工学) 物理解析基礎 組込みシステム制御実習 材料力学・材料工学 機械設計 臨地実務実習Ⅰ
実専	教授 倉下 亮 <令和3年4月> 工学士 コミュニケーションツール IoTシステム開発 デバイス・ネットワーク ソフトウェアシステム開発 臨地実務実習Ⅱ 卒業研究制作	実専	教授 倉下 亮 <令和3年4月> 工学士 コミュニケーションツール IoTシステム開発 デバイス・ネットワーク ソフトウェアシステム開発 臨地実務実習Ⅱ 卒業研究制作	実専	教授 倉下 亮 <令和3年4月> 工学士 コミュニケーションツール IoTシステム開発 デバイス・ネットワーク ソフトウェアシステム開発 臨地実務実習Ⅱ 卒業研究制作	実専	教授 倉下 亮 <令和3年4月> 工学士 コミュニケーションツール IoTシステム開発 デバイス・ネットワーク ソフトウェアシステム開発 臨地実務実習Ⅱ 卒業研究制作
実専	講師 室崎 隆 <令和3年4月> 工学修士 ハードウェア設計 ビジネスロボット開発 ロボット機構	実専	講師 室崎 隆 <令和3年4月> 工学修士 ハードウェア設計 ビジネスロボット開発 ロボット機構	実専	講師 室崎 隆 <令和3年4月> 工学修士 ハードウェア設計 ビジネスロボット開発 ロボット機構	実専	講師 室崎 隆 <令和3年4月> 工学修士 ハードウェア設計 ビジネスロボット開発 ロボット機構
実専	講師 WEYAND CLINTON HUGH <令和3年4月> 修士(教育学) 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ	実専	講師 WEYAND CLINTON HUGH <令和3年4月> 修士(教育学) 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ	実専	講師 WEYAND CLINTON HUGH <令和3年4月> 修士(教育学) 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ	実専	講師 WEYAND CLINTON HUGH <令和3年4月> 修士(教育学) 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

【令和4年度】

【令和5年度】

実(研)	教授	佐藤 省三 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		プログラミング言語 エッジデバイス設計 ソリューション開発Ⅰ 地域AIサービス応用 ソリューション開発Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	水野 理 ＜令和3年4月＞ 修士(工学)
		Pythonプログラミング基礎 自然言語処理 メディア情報処理実習 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 画像・音声認識 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	山田 英一 ＜令和3年4月＞ 博士(情報学)
		エレクトロニクス工学 解析学 制御工学基礎 IoTデバイスプログラミングⅠ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	講師	竹尾 淳 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 ビジネスIoTシステム開発 サーバ・ネットワーク IoTデバイスプログラミングⅡ 地域IoTサービス応用 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	助教	村松 歩 ＜令和4年4月＞ 修士(応用情報科学)
		データベース基礎と応用 人工知能基礎 人工知能数学 機械学習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	助教	奥村 健太 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		データベース基礎と応用 人工知能基礎 人工知能数学 機械学習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	教授	小南 哲也 ＜令和5年4月＞ 工学士
		ソリューション開発Ⅰ 地域ロボットサービス応用 ソリューション開発Ⅱ
実(研)	教授	藤綱 雅己 ＜令和3年4月＞ 工学修士
		リアルタイムシステム IoTの基礎 ロボット制御 臨地実務実習Ⅲ
兼任	教授	小林 正 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		技術英語
兼任	教授	佐藤久美(久美子) ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		多文化共生社会 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡb 地域共創デザイン実習

実(研)	教授	佐藤 省三 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		プログラミング言語 エッジデバイス設計 ソリューション開発Ⅰ 地域AIサービス応用 ソリューション開発Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	水野 理 ＜令和3年4月＞ 修士(工学)
		Pythonプログラミング基礎 自然言語処理 メディア情報処理実習 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 画像・音声認識 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	山田 英一 ＜令和3年4月＞ 博士(情報学)
		エレクトロニクス工学 解析学 制御工学基礎 IoTデバイスプログラミングⅠ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	講師	竹尾 淳 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 ビジネスIoTシステム開発 サーバ・ネットワーク IoTデバイスプログラミングⅡ 地域IoTサービス応用 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	助教	村松 歩 ＜令和4年4月＞ 修士(応用情報科学)
		データベース基礎と応用 人工知能基礎 人工知能数学 機械学習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	助教	奥村 健太 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		データベース基礎と応用 人工知能基礎 人工知能数学 機械学習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	教授	小南 哲也 ＜令和5年4月＞ 工学士
		ソリューション開発Ⅰ 地域ロボットサービス応用 ソリューション開発Ⅱ
実(研)	教授	藤綱 雅己 ＜令和3年4月＞ 工学修士
		リアルタイムシステム IoTの基礎 ロボット制御 臨地実務実習Ⅲ
兼任	教授	小林 正 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		技術英語
兼任	教授	佐藤久美(久美子) ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		多文化共生社会 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡb 地域共創デザイン実習

実(研)	教授	佐藤 省三 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		プログラミング言語 エッジデバイス設計 ソリューション開発Ⅰ 地域AIサービス応用 ソリューション開発Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	水野 理 ＜令和3年4月＞ 修士(工学)
		Pythonプログラミング基礎 自然言語処理 メディア情報処理実習 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 画像・音声認識 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	山田 英一 ＜令和3年4月＞ 博士(情報学)
		エレクトロニクス工学 解析学 制御工学基礎 IoTデバイスプログラミングⅠ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	講師	竹尾 淳 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 ビジネスIoTシステム開発 サーバ・ネットワーク IoTデバイスプログラミングⅡ 地域IoTサービス応用 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	助教	奥村 健太 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		データベース基礎と応用 人工知能基礎 人工知能数学 機械学習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	教授	小南 哲也 ＜令和5年4月＞ 工学士
		ソリューション開発Ⅰ 地域ロボットサービス応用 ソリューション開発Ⅱ
実(研)	教授	藤綱 雅己 ＜令和3年4月＞ 工学修士
		リアルタイムシステム IoTの基礎 ロボット制御 臨地実務実習Ⅲ
兼任	教授	小林 正 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		技術英語
兼任	教授	佐藤久美(久美子) ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		多文化共生社会 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡb 地域共創デザイン実習

実(研)	教授	佐藤 省三 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		プログラミング言語 エッジデバイス設計 ソリューション開発Ⅰ 地域AIサービス応用 ソリューション開発Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	水野 理 ＜令和3年4月＞ 修士(工学)
		Pythonプログラミング基礎 自然言語処理 メディア情報処理実習 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 画像・音声認識 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	山田 英一 ＜令和3年4月＞ 博士(情報学)
		エレクトロニクス工学 解析学 制御工学基礎 IoTデバイスプログラミングⅠ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	講師	竹尾 淳 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 ビジネスIoTシステム開発 サーバ・ネットワーク IoTデバイスプログラミングⅡ 地域IoTサービス応用 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	助教	奥村 健太 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		データベース基礎と応用 人工知能基礎 人工知能数学 機械学習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	教授	小南 哲也 ＜令和5年4月＞ 工学士
		ソリューション開発Ⅰ 地域ロボットサービス応用 ソリューション開発Ⅱ
実(研)	教授	藤綱 雅己 ＜令和3年4月＞ 工学修士
		リアルタイムシステム IoTの基礎 ロボット制御 臨地実務実習Ⅲ
兼任	教授	小林 正 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		技術英語
兼任	教授	佐藤久美(久美子) ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		多文化共生社会 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡb 地域共創デザイン実習

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

【令和4年度】

【令和5年度】

兼任	教授	今井 範行 ＜令和3年4月＞ 博士(経営学)
		経済入門 ビジネス総論 国際関係論 ファイナンスとコストマネジメント グローバルビジネス戦略
兼任	講師	伊部 公紀 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		線形代数 解析学
兼任	講師	北野 不凡 ＜令和3年4月＞ 工学士
		地域共創デザイン実習
兼任	講師	松村 幸四郎 ＜令和4年4月＞ 修士(法学)
		社会と倫理 知的財産の活用と保護 持続可能な社会におけるビジネス
兼任	講師	松本 麻美 ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
兼任	講師	安田 繁 ＜令和5年4月＞ 修士(農学)
		ビジネスAIシステム開発

兼任	教授	今井 範行 ＜令和3年4月＞ 博士(経営学)
		経済入門 ビジネス総論 国際関係論 ファイナンスとコストマネジメント グローバルビジネス戦略
兼任	講師	伊部 公紀 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		線形代数 解析学
兼任	講師	北野 不凡 ＜令和3年4月＞ 工学士
		地域共創デザイン実習
兼任	講師	松村 幸四郎 ＜令和4年4月＞ 修士(法学)
		社会と倫理 知的財産の活用と保護 持続可能な社会におけるビジネス
専 助教	専 助教	松本 麻美 ＜令和3年4月＞ Master of Arts in Teaching English to Speakers of Other Languages (カナダ)
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
兼任	講師	安田 繁 ＜令和5年4月＞ 修士(農学)
		ビジネスAIシステム開発

兼任	教授	今井 範行 ＜令和3年4月＞ 博士(経営学)
		経済入門 ビジネス総論 国際関係論 ファイナンスとコストマネジメント グローバルビジネス戦略
兼任	講師	伊部 公紀 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		線形代数 解析学
兼任	講師	北野 不凡 ＜令和3年4月＞ 工学士
		地域共創デザイン実習
兼任	講師	松村 幸四郎 ＜令和4年4月＞ 修士(法学)
		社会と倫理 知的財産の活用と保護 持続可能な社会におけるビジネス
専 助教	専 助教	松本 麻美 ＜令和3年4月＞ Master of Arts in Teaching English to Speakers of Other Languages (カナダ)
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
兼任	講師	安田 繁 ＜令和5年4月＞ 修士(農学)
		ビジネスAIシステム開発

兼任	教授	今井 範行 ＜令和3年4月＞ 博士(経営学)
		経済入門 ビジネス総論 国際関係論 ファイナンスとコストマネジメント グローバルビジネス戦略
兼任	講師	伊部 公紀 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		線形代数 解析学
兼任	講師	北野 不凡 ＜令和3年4月＞ 工学士
		地域共創デザイン実習
兼任	講師	松村 幸四郎 ＜令和4年4月＞ 修士(法学)
		社会と倫理 知的財産の活用と保護 持続可能な社会におけるビジネス
専 助教	専 助教	松本 麻美 ＜令和3年4月＞ Master of Arts in Teaching English to Speakers of Other Languages (カナダ)
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
兼任	講師	川畑 貴子 ＜令和5年4月＞ Master of Arts in Teaching English, Globalization and Language Policy (イギリス)
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
兼任	講師	安田 繁 ＜令和5年4月＞ 修士(農学)
		ビジネスAIシステム開発

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・教授（中谷広正）、付帯事項対応のため1科目（情報数学）を名称変更（情報数学Ⅰ）、1科目追加科目（情報数学Ⅱ）
- ・兼任講師（松本麻美）を専任助教に変更。令和3年3月AC教員審査済。

【令和4年度】

- ・専任助教（村松歩）一身上の都合により就任前辞退。（奥村健太）令和3年11月AC教員審査済。

【令和5年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
8 名	4 名	4 名	2 名

(注) ・ 大学設置基準別表第一(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一及び第三十六条、専門職短期大学設置基準別表第一及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
10	0	4	2	16	1	10	0	4	3	17	1
(9)	(0)	(3)	(1)	(13)	(1)						
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
6	5	5	2			7	4	5	2		
(6)	(4)	(3)	(1)								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
10	0	4	3	17	2	10	0	4	3	17	2
[0]	[0]	[0]	[1]	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[1]	[1]
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
7	5	5	2			7	5	5	2		
[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	7 名	7 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{16} = \boxed{106.25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{7}{17} = \boxed{41.17} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{2}{1} = \boxed{200} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
	助教	村松 歩	R4.3	必修	データベース基礎と応用	①	一身上の都合のため就任辞退（R4）			
				選択	人工知能基礎	①				
				選択	機械学習	①				
				必修	臨地実務実習Ⅰ	①				
				必修	臨地実務実習Ⅱ	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
							該当なし			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{16} = \boxed{6.25} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
						該当なし	
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1名の教員の就任辞退については、教員の諸事情によるものとしてやむを得ないと大学側で判断した。当該教員は6科目を担当する予定であったが全て未開講科目であり、令和3年度に新規に就任した専任教員によって後任補充も全て完了している。よって、学生への影響はない。なお、開講前であったため、特別な周知等は行わず、本学ホームページ上の教員紹介ページの差し替えのみ行った。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>1. 職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開学時から充実した教育研究活動を行うことを目的として、開学前に暫定委員会等による会議や集会を複数回開催し、FD/SD活動や大学評議会も実施した。 【開学前実施状況】 教務委員会 (11/12, 12/6) キャリア委員会 (11/16, 12/6) 入試委員会 (11/19, 12/6) 学生委員会 (11/26, 12/6) 教育設備委員会 (11/26, 12/6) 研究推進委員会 (11/30, 12/6) 教員集会 (全員) 各学科・担当科目打合せ (12/6) 教員集会 (12/6, 2/7, 2/21, 3/7, 3/10, 3/16, 3/22) 教授会 (4/7) (3)</p> <p>2. 開学当初から教育研究活動の水準の一層の向上を図ることを目的として、各種委員会を設置し、諸規程を整備し施行した。また、各委員会は会議以外にも経常的な打合せを行っており、教務内容を充実させるための特別講義の実施や学生の課外活動の認定、教員研修会の実施などを企画し、教授会に諮って全学的に展開し各種の開催・実施を行った。(①名古屋国際工科専門職大学 整備規程一覧) 【開学後実施状況】 教務委員会 (5/26, 9/6, 9/29) 学生委員会 (6/2, 10/27) キャリア委員会 (2/14) 入試委員会 (6/30, 7/7, 7/14, 7/19, 7/26, 7/28, 7/30) 教育設備委員会 (7/14) 研究推進委員会 実習委員会 各実習WG (5/12, 5/19, 5/29, 6/9, 6/24, 7/7, 9/1, 9/16, 9/24, 9/29) 教授会 (4/8, 6/9, 7/7, 9/19, 10/6, 10/10, 11/10, 11/21, 11/28, 12/8, 12/19, 1/12, 1/30, 2/6, 2/9, 2/20, 3/6, 3/9, 3/23, 3/30) (4)</p> <p>3. 教育研究活動の一層の水準向上を図ることを目的として、地域に根差した企業等が学外で実施するコンテストなどの積極的な告知を行い、学生の参加を促した。 令和4年度は具体的な成果が複数上がっており、情報技術による社会課題解決のアイデアや製品開発力を競う「愛知県大学対抗ハッカソン Hack Aichi」においては、他大学上級生が多く参加する中、本学1年生チームが「優秀賞」「企業賞(株式会社マキタ)」をW受賞し、愛知県スタートアップ支援拠点「STATION Ai」の運営事業を担うSTATION Ai株式会社が主催する学生を対象にした起業家育成プログラム「STAPS-STATION Ai Program for Students-」においては、本学の情報工学科の学生チームが「STAPS優秀賞」「Tongali賞」をW受賞した。 また、卒業研究制作という総合的成果の質的向上・研究内容の充実を目的として、試験的に、3年次からの研究室への仮配属を実施し、卒業研究制作の準備指導を開始した。 今後もこれらの活動を行っていく。 (5)</p>	<p>履行済</p>

<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>別の大学として3校を設置する趣旨・理由の一つとして、「産業界・地域との密接な連携」を挙げるとともに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに地域性を掲げ、東海地域の産業特性や課題等を踏まえた教育課程を編成している旨説明がなされているが、各大学の差異がより明確となるよう、入学希望者等に対して、本学が有する教育上の特色等を周知徹底すること</p>	<p>各大学の差異をより明確にするとともに、入学希望者に対して本学が有する教育上の特色などの周知徹底を図るために以下を実施した</p> <p>1. 大学ホームページ上での大学の差異に関する周知の徹底 大学の差異が最も明確に表れているのは、当該意見にもあるように教育課程の編成である。そこで、三大学ともに教育課程の編成について公開することにより教育課程の差異が入学検討者を含む学外者からも理解されやすいように周知している。 なお、各大学のパンフレットにも同教育課程の説明を掲載している。(②名古屋国際工科大学 教育課程の説明) また、各大学ともに、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを公表しており、これもまた各大学の差が明らかになるような周知徹底に寄与している。 (3) (4) (5)</p> <p>2. 入学説明会での大学の差異に関する周知の徹底 入学希望者に対して大学の差異について周知を徹底するために、入学説明会の資料は各大学が独自に作成し、特に教育課程についての説明を重点的に実施した。本学では、各学科において特徴的な科目を担当する教員が説明や解説を行った。 (4) (5)</p> <p>【認可】 遵守事項</p> <p>3. 地域交流・連携の充実、SNSの積極的活用 愛知・名古屋の地域的特性を活かし、地域に根差した大学となるよう、愛知県や名古屋市といった地方自治体のほか業界団体などの積極的な交流・連携を展開した。 また、モノづくり企業をはじめとする地域企業での臨地実務実習も充実させ、これらを入学検討者向けパンフレットに掲載することにより特色の周知を図った。 さらに、三大学の違いを積極的に広報展開するべく三大学広報戦略に沿って、教職員担当者を置き、各校のHPの刷新のほかTwitter、instagramなどSNS活用の充実を図り、教育上の特色を具体的に発信することによって、入学検討者が各大学の差異を認識し、混乱しないような配慮を行った。参考として、③地域企業での臨地実務実習(入学検討者向けパンフレット抜粋)を添付する。 (5)</p>	<p>履行済</p>
-----------------------	---	--	------------

<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>本学において、「東海地域の自治体や業界団体から切望される『モノづくり融合型イノベーション』」に寄与する人材を養成する上では、本学の教育課程について、金属や樹脂材料の加工特性等を含む基礎加工学、設計・生産・製造・管理・評価といった産業における一連の工程に係る相関を含めて理解するための生産システム工学、サプライチェーンやロジスティクスといった教育の更なる充実を図ることが望ましい。(工科学部情報工学科)</p>	<p>【認可】 助言事項</p>	<p>当該助言事項について指摘のある生産システム工学やサプライチェーンの内容については既に授業科目に組み込まれているが、認可時に説明が不足していた。改めて以下に詳細を記すとともに、当該授業のシラバスをエビデンスとして追加する。(⑦-1「グローバルビジネス戦略」、⑦-2「モノづくり総論」のシラバスを添付する。)</p> <p>まず、「グローバルビジネス戦略」が該当する。この授業の概要には『日本のものづくりの中心の一つである愛知県(中部圏)発で、世界的に通用するに至ったマネジメントの概念に「トヨタ生産システム(TPS)」と「カイゼン」がある(以下省略)。』とあり、「設計・生産・製造・管理・評価」といった産業における一連の工程に係る相関を含めて理解するための生産システム工学、サプライチェーンやロジスティクスについては、「トヨタ生産システム(TPS)」と「カイゼン」を題材に学修する前提となっている。</p> <p>加えて、「モノづくり総論」においても、例えば第12回「サステナビリティとモノづくり」のところで、製品開発から流通、使用、廃棄に至るサイクルをどのように持続可能な社会の構想に適合させるかという経営課題に取り組む中で、設計・生産・製造・管理・評価といった産業における一連の工程に係る相関を含めて理解させるため、ここには生産システム工学、サプライチェーンやロジスティクスといった教育も含めることを予定している。さらに第14・15回の演習時に、これからのものづくりの課題やあり方について、同様の教育も含めたグループディスカッションを行い、それまでに学修したトータルでのモノづくりの議論が繰り広げられることを想定しており、現状、十分な教育課程であると考えている。</p> <p>なお、今後、教育課程連携協議会の適切な運用によって、当該指摘に関する意見があった場合は教育課程の更なる充実を図る。 (3)(4)(5)</p>	<p>履行済</p>	
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>教育課程連携協議会の適切な運用等により、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、時宜にかなった地域の産業特性や課題等を踏まえた教育課程が、将来にわたって持続的かつ効果的に編成されるとともに、係る教育水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>当該遵守事項その他の遵守事項にしたがい、教育課程連携協議会の定期的・継続的な開催を行う。</p> <p>教育課程の水準の向上については、本学の専任教員による内部的な議論のみならず、教育課程連携協議会を始めとする地域と連携した教育課程の向上を図ることが重要である。本学では、開学前に(暫定)教育課程連携協議会を開催し、当該事項の説明のほかカリキュラム全体に関する意見交換を実施した。意見交換では、開学前における大きな教育課程の変更の必要はないとの結論となったが、補習等の正課以外の授業において、学力や社会人マナーの向上に資する学修を実施することや効果的な情報発信をすることの意見が出され、これに対応する取組みを進めた。 (3)(4)(5)</p> <p>開学2年目となる令和4年度には8月に教育課程連携校議会を開催し、意見交換や議論を行った。</p> <p>ビジネス的な視点で新たな価値創造を行う人材育成の方向性など、本学が掲げるディプロマポリシーを、より実務的な観点から表現した意見が多く出された。意見内容については、学内FD活動として行っている教員研修資料として活用し、各授業科目の連結性や実習授業の在り方などの検討へと反映させた。なお、開学3年目となる令和5年度は、5月26日に教育課程連携協議会を実施予定である (4)(5)</p>	<p>履行済</p>	

<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>・「カリキュラム標準 J17 コンピュータ科学領域 (J17-CS)」の各項目に対応した教育内容について、その習熟度が100%となっていない項目に係る教育は必修・選択必修科目以外で扱っているとの説明がなされているが、シラバス等に鑑みると、例えば、 「2.1.9. Intelligent Systems (IS) 知的システム」や「2.1.15. Programming Languages (PL) プログラミング言語」に対応する教育内容が不十分であるなど、十分な習熟度を得られないことが懸念されることから、J17-CSと授業科目との対応関係及び教育内容を網羅的に点検した上で、各項目に係る習熟度を適切に担保すること。(工科学部情報工学)</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>当該付帯事項にある「2.1.15. Programming Languages (PL) プログラミング言語」などは100%充足しているものの、1・2年次の理論系共通科目のみの履修でTier1習熟度が80%に満たないエリアについては、科目の新設により対応を行う。</p> <p>具体的には、「2.1.4. Discrete Structures (DS) 離散構造」が70%と不足しており、かつ他の遵守事項として数学教育の不足も指摘されているため、「情報数学Ⅱ」を新たに追加し、この対応に伴い、既存科目「情報数学」を「情報数学Ⅰ」に変更する。エビデンスとして、「情報数学Ⅰ」と「情報数学Ⅱ」のシラバスを添付する。(⑦-3「情報数学Ⅰ」、⑦-4「情報数学Ⅱ」のシラバスを添付する。)</p> <p>なお、1・2年次の理論系共通科目の履修に加えて、4年間を通じた演習系科目・実習系科目の実践により、Tier1/Tier2ともに100%の習熟度が担保されることを疎明する資料として、⑤-3「資料19」に補足を付した資料を添付する。なお、今後は理論系共通科目と4年間を通じた演習系科目・実習系科目の実践によって総合的に「カリキュラム標準 J17 コンピュータ科学領域 (J17-CS)」の各項目に対応した教育内容が担保されるよう、年2回のFD研修会において、各授業科目の点検を行う。</p> <p>ちなみに、新規科目の追加および科目名称の変更に伴い、「情報数学Ⅰ」「情報数学Ⅱ」についてAC教員審査を受け、可とする判定を得ている。 (3) (4) (5)</p>	<p>履行済</p>	
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>・「情報技術者倫理」の配当年次が3年前期となっているが、本学の養成する人材像や教育課程等に鑑みると、より早期に当該授業科目を履修した上で、情報工学に係る各授業科目を体系的に履修することが必要と考えられることから、教育課程の体系性を踏まえた上で、「情報技術者倫理」の配当年次をより早期に改めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>教育課程の体系を考慮した上で「情報技術者倫理」の配当年次変更は必要ないと考える。以下、その理由を示す。</p> <p>倫理教育を学ぶタイミングとしては大きく2つ区分できると考えている。一つは附帯事項の指摘にもある情報工学を体系的に学ぶ前のタイミングである。もう一つは情報工学の体系的学修が進んだ後にそこで学んだ知識・技術を倫理的観点から振り返るタイミングである。</p> <p>本学の「情報技術者倫理」は後者のタイミングを最適とする科目であり、3年次前期は適切なタイミングと考えている。</p> <p>一方、情報工学の体系的学修前の倫理教育については、情報工学科と同様に1年次科目、当該学科においては「電子情報工学概論」「コンテンツデザイン概論」に盛り込まれた教育課程となっている。</p> <p>従って、附帯事項の指摘にある倫理教育(情報工学を体系的に学ぶ前に教育すべき倫理教育がある)は1年前期の他科目で教育を行っており、指摘の「情報技術者倫理」は3年次前期で学ぶことが適切であることから、「情報技術者倫理」の配当年次修正は行わない。</p> <p>上述を正しく説明するため、別添資料にまとめた。(⑤-1「情報技術者倫理」の附帯事項対応の詳細について、⑤-2「情報技術者倫理」の附帯事項対応(DPと教育課程の体系))</p> <p>なお、「情報技術者倫理」の前倒しにより、下級学年の学修の負担が増えるだけでなく、専門的な知識や技術の修得がない時期に「情報技術者倫理」を学ぶのでは、理論と実践の相乗効果的に学修させることを企図した教育効果を損なう可能性が高いと考えている。これらのことから、貴重なご意見を頂戴したが「情報技術者倫理」は申請時の通り3年次前期にて実施する。 (3) (4) (5)</p>	<p>履行済</p>	

<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>・両学科における養成する人材像等の違いを踏まえ、それぞれに求められる倫理観の涵養(かんよう)に資する教育の更なる充実を図ること。</p>	<p>当該遵守事項に加え、教育課程に関する内部的な議論、教育課程連携協議会からの意見を踏まえ、以下のとおり実施した。</p> <p>1. 開学前における教育課程連携協議会の実施 各学科が養成する人材像に求められる倫理観の涵養に資する教育の更なる充実については、専任教員による内部的な議論のみならず、教育課程連携協議会を始めとする地域の産業・行政等との連携による議論のもと、卒業後の人材に求められる技能や職業観、倫理観を反映したものとしていくことが重要である。本学では、開学前から(暫定)教育課程連携協議会を開催し、当該事項の紹介のほかカリキュラム全体に対しての意見交換を実施した。当該意見交換では、開学前における大きな教育課程の変更の必要はないとの結論となったが、補講等の正課以外の授業において、学力や社会人マナーの向上に資する学修を実施することや効果的な情報発信をすることの意見が出され、これに対応する取組みとして、担任教員制度を活かしたソーシャルコーチングの機会設定や臨地実務実習の事前教育の充実などを進めてきた。これら取組みの内容を参考資料として添付する。(⑤-1「情報技術者倫理」の附帯事項対応の詳細について、⑤-2「情報技術者倫理」の附帯事項対応(DPと教育課程の体系)を添付する。) (3)</p> <p>2. 委員会の実行組織としてのワーキンググループの設置 前述1.の取組みについては、実習の実施前後および実施中のタイミングにおいて学生自身が、自主的に学ぶことの促進につながるような実習コンテンツの開発や課外授業の実施を行うこととした。これらを具体的に推進するために各種委員会の活動を活発化させ、取組みの実行組織ともいえるワーキンググループを複数設置した。 (4)</p> <p>3. 報告会の実施による下級生への情報開示 令和4年度に実施した本学最初となる臨地実務実習の内容・成果については、教職員間で総括を行い次年度の運用改善へと反映させることは勿論のこと、倫理観の涵養やキャリア形成を図る教育プログラムの一貫として、3月30日に実施したオリエンテーションにおいて、実際に臨地実務実習を経験した学生による下級生向けの体験談や心構え等のレクチャーを実施した。 (⑥-1 臨地実務実習実施に向けた準備教育・キャリアプログラム一覧、⑥-2 3/30オリエンテーションの様子を添付する。) (5)</p>	<p>履行済</p>
-----------------------	---	--	------------

【認可】
遵守事項

<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>・数学及び物理に係る教育について、一部の授業科目に多くの内容を集約していることから、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシーに照らして、体系性を踏まえた上で十分な教育効果が得られるよう、新たな授業科目の追加配置も含めて、基礎物理及び応用数学の教育内容を更に充実させること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>当該遵守事項に基づき、基礎物理および応用数学の教育内容の更なる充実を図った。以下に概要を示すとともに、変更時点の要点をまとめた図表及び変更後のシラバスを参考資料として別添する。(⑦-3「情報数学Ⅰ」、⑦-4「情報数学Ⅱ」、⑦-5「物理解析基礎」のシラバスを添付する。)なお、対応するために必要な授業科目の追加・変更の際し、それぞれ適時にAC教員審査を受けて可とする判定を得ている。 今後もFD活動や教育課程連携協議会における議論その他の要請により授業科目の充実を図る際には適時にAC教員審査を受ける。</p> <p>1. 基礎物理・応用数学の充実 一年次後期に配されている「物理解析基礎」からフーリエ変換の内容を削除することで、基礎物理の範囲における学修時間の充実・確保を図った。詳細は添付の変更後シラバスのとおり。</p> <p>2. 応用数学の充実 応用数学の教育内容充実を図るため、新規科目として「情報数学Ⅱ」を配置する。また、これに伴い「情報数学」の科目名称を「情報数学Ⅰ」に変更する。 「情報数学Ⅱ」は前述①で削除したフーリエ変換の内容とともに、ラプラス変換を取り扱う授業科目とする。</p> <p>なお、その他の遵守事項での指摘も踏まえ、多数の教育課程の変更を行ったため、混乱が生じないようにするために、最終的な教育課程と全遵守事項対応による変更内容の要点をまとめた資料を添付する。 (3) (4) (5)</p>	<p>履行済</p>	
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>・臨地実務実習の実習先について、情報技術関連企業への偏りがあるように見受けられることから、地域性に関するディプロマ・ポリシーの達成に資するよう、東海地域の産業特性として掲げる「モノづくり」産業に属する企業等の拡充を図ること。(工科学部情報工学科)</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>臨地実務実習においては、東海地域の産業特性として掲げる「モノづくり」産業に属する企業等の拡充を図る観点から、開学以前より(暫定)教育課程連携協議会においてDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するとの方向性を示して好意的な意見を得られたことを皮切りに、実習内容の更なる検討及び新たな実習先開拓を進めてきた。 結果として、本学が示したDX推進の方向性は本地域において時宜を得たものとなり、22年度の最初の実施となる臨地実務実習では相当数のモノづくり産業及び派生する地域産業からの受入れの同意が得られている。 また、地域の行政機関とも連携を進めており、愛知県及びあいち産業振興機構が設置した「あいち産業DX推進コンソーシアム」会長に本学学長が就任する等、本地域におけるDX推進のための人材育成機関としての認知が一定程度得られたものと受け止めている。 引き続き、これらの取組みを継続するとともに、近日開催する教育課程連携協議会においても業界各方面からの意見を踏まえた拡充を図っていく。</p> <p>参考資料として、④あいち産業DX推進コンソーシアム概要のほか、前出の③地域企業での臨地実務実習、⑧臨地実務実習Ⅰ実績一覧を添付する。 (3) (4) (5)</p> <p>令和4年度はさらなる企業の開拓を実施し、本学ディプロマポリシーに掲げる「『モノづくり』産業のイノベーション」に寄与する人材育成につながるよう、モノづくり産業・製造業に属する企業は勿論、それら産業のイノベーションに寄与しようとするスタートアップ事業者(新規起業者、ベンチャー企業)も実習先として確保し、企業数の拡充を図った。 これらを踏まえて臨地実務実習Ⅰを実施した結果を示す資料として、前出の⑧臨地実務実習Ⅰ実績一覧を添付する。 (5)</p>	<p>履行済</p>	

<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>・教員の補充を必要とされた7授業科目については、科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。(工科学部情報工学科)</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>専任補充を必要とされた7科目全てについて、5(1)にある通り、補充が完了している。なお、令和2年度第4回のAC教員審査を受け、3月に可の判定も得ている。 (3) (4) (5)</p>	<p>履行済</p>	
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>開学時より定年を超える経験豊富な教員が就任し大学運営を円滑に行いながら、教員・研究面で若手教員に対して指導・育成するように努めている。 具体的対応として、開学時に設置した、各委員会等において、経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた配置とした。 教員組織体制の将来構想については、設置の趣旨書に記載した「教員組織の未来構想」に準じ、教員の退職時期を改めて考慮の上、①科目に適した教員を採用する、②公募より広く適任者を求め公正な採用を行う、③学内の昇格によって補充する、等を行い、バランスのとれた年齢構成となるように配慮しながら採用・補充を進めていく。 (3) (4) (5)</p>	<p>履行済</p>	

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工科学部 情報工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 学則の変更について</p> <p>【卒業要件】 基礎科目 必修科目 20単位 職業専門科目 実習科目 必修科目 26単位 選択科目 8単位以上 (A～C群の内、1つを 選択) 講義・演習科目 必修科目 42.5単位 選択科目 7.5単位以上 (A～C群の内、1つを 選択) 展開科目 20単位 総合科目 4単位 以上、合計128単位以上を取得。</p> <p>【教育課程】 <修正後> 「情報数学」</p> <p>② 新型コロナウイルスの影響について 記載なし。</p>	<p>認可申請時、学則において別表として定めていた授業科、卒業・修了要件及び授業料等について、学生が情報を参照しやすくすることを目的とし別に定めることとした。これに伴い、学則別表を削り一部条文の変更を行った。この学則変更については、令和3年3月に届出済みである。</p> <p>なお、削除部分の内容において一部変更（理論科目の追加、配当年次の変更、卒業要件の増加）があるが、全て付帯事項に対する対応によるものである。以下、要点を記す。詳細については、当該調査書の「6 付帯事項等に対する履行状況等」に記す。</p> <p>【卒業要件】 基礎科目 必修科目 20単位 職業専門科目 実習科目 必修科目 26単位 選択科目 8単位以上 (A～C群の内、1つを 選択) 講義・演習科目 必修科目 44.5単位 選択科目 7.5単位以上 (A～C群の内、1つを 選択) 展開科目 20単位 総合科目 4単位 以上、合計130単位以上を取得。</p> <p>【教育課程】 <修正後> 「情報数学Ⅰ」 <新規追加> 「情報数学Ⅱ」</p> <p>② 新型コロナウイルスの影響への対応 本学は全て対面による授業実施の予定であったが、愛知県における緊急事態宣言発令時には、当時の国や愛知県の指針に沿って、通信システムを用いた遠隔授業を一部の授業で導入した。緊急事態宣言解除後は入館時の検温や授業前後の消毒等による感染対策を徹底し、全ての授業科目で対面授業を再開している。よって、授業形態の変更などは行っていない。</p> <p>このような弾力的な対応により、昨年度は突発的な感染者・濃厚接触者の発生などがあっても学生の学びの場の提供を妨げることなく、加えて、今年度は通常通りの運用で、滞りなく開始できており、授業を計画通り進めることができている。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

開学と同時に、名古屋国際工科専門職大学 工学部FD (ファカルティ・ディベロップメント) 委員会規定を施行し、FD委員会を設置した。同様に、開学と同時に、名古屋国際工科専門職大学 SD (スタッフ・ディベロップメント) 委員会規定を施行し、SD委員会を設置した。加えて、大学評議会、教授会、自己点検・評価委員会を設置した。また、開学時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことを目的としてその他の委員会についても諸規定を施行し設置した。施行設置済み委員会の一覧を別添する (②名古屋工科専門職大学 整備規定一覽) (2)

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

教員の資質の維持向上のため、FD活動については開学前から実施するとともに、開学後は委員会の開催規定に基づき会議を行っている。また、会議において企画したFD活動も多数を行っており、今後も教職員の資質向上を積極的に図っていく。

<開催状況>

～令和3年度 (開学後)～

- 6/1 第1回FD委員会 (FD委員長、教務委員長、担当職員)
- 6/16 第1回FD活動 (FDアンケート調査実施説明会 FD委員長、専任教員 (科目担当者) 全員)
- 7/7 第2回FD活動 (FDアンケート調査実施結果報告 FD委員長、全専任教員)
- 7/9 第2回FD委員会 (FD委員長、教務委員長、担当職員)
- 8/30 第1回FD研修会 (全専任教員、22年度就任予定教員、統轄責任者、担当職員)
- 9/1 第2回FD研修会 (全専任教員、22年度就任予定教員、統轄責任者、担当職員)
- 12/8 第3回FD委員会 (FD委員長、学長、学部長、全専任教員、統轄責任者、担当職員)
- 3/28 第4回FD研修会 (全専任教員、22年度就任予定教員、統轄責任者、担当職員)
- 3/29 第5回FD研修会 (全専任教員、22年度就任予定教員、統轄責任者、担当職員)

【SD】第1回SD委員会 (規定に基づき今後実施予定)

～令和3年度 (開学後)～

- 4/21 第1回SD委員会 (統轄責任者、担当職員)

また、理事会と本学を繋ぐ委員会である大学評議会を設置し以下の通り開催した。※開学前は (暫定) の委員会としている。

<開催状況>

～令和2年度 (開学前)～

- 10/26 第1回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 11/11 第2回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 11/25 第3回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 12/23 第4回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 1/26 第5回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 2/9 第6回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 2/24 第7回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 3/10 第8回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 3/17 第9回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

～令和3年度 (開学後)～

- 4/21 第1回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 5/26 第2回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 7/28 第3回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 9/22 第4回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 10/27 第5回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 11/24 第6回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 12/1 第7回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 12/22 第8回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 1/26 第9回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 2/2 第10回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 2/9 第11回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 2/22 第12回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 3/9 第13回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 3/16 第14回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

～令和4年度～

- 4/20 第1回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 5/18 第2回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 6/22 第3回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 7/20 第4回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 8/17 第5回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 9/21 第6回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 10/19 第7回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 11/24 第8回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 11/30 第9回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 1/18 第10回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 2/1 第11回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 2/8 第12回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 2/22 第13回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 3/8 第14回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)
- 3/24 第15回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

c 委員会の審議事項等

(FD委員会)

- ・ 学部に所属する教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項
- ・ 学部で実施する教育改善及びFD活動に関する事項
- ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

(SD委員会)

- ・ SD活動の推進計画に関する事
- ・ SD活動の実施に関する事・その他SD活動推進に必要な事項。
- ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

(大学評議会)

- (1) 学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- (2) 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- (3) 教員組織の編成方針、教員の選考・任用及び昇任に関する教育研究業績の審査に係る事項
- (4) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- (5) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (6) その他、教育研究に関する重要事項で、評議会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

② 実施状況

a 実施内容

FD/SD活動

【FD】

～令和3年度（開学後）～

- 3/7 授業内容の相互把握・知識水準の統一についての研修実施
- 4/9～4/15 授業状況調査の実施
- 4/21 授業状況調査結果の打合せ/対策検討
- 5/12 専門職大学としての総合的なカリキュラム編成・独自教科書の編纂について
- 6/16 前期授業満足度調査の説明会
- 7/7 前期授業満足度調査の実施
- 8/30・9/1 FD研修会
- 11/12 後期授業満足度調査の実施
- 12/8 授業満足度調査結果の説明
- 3/28・3/29 FD研修会

～令和4年度～

- 4/7 担任教員研修会
- 6/15 前期授業満足度調査の説明会
- 7/20 前期授業満足度調査の実施
- 8/31・9/1 FD研修会
- 12/8 後期授業満足度調査の実施
- 2/15 授業満足度調査結果の説明
- 3/15 FD研修会

【SD】

～令和3年度（開学後）～

- 4/2～30 研究倫理に関する研修
- 4/2～30 研究費の適性支出に関する研修
- 4/12～30 著作物の授業目的公衆送信に関する研修
- 10/23 研究の不正防止に関する研修
- 1/6～1/7 研究評価人材育成研修
- 2/5 改正障害者差別解消法研修

～令和4年度～

- 4/2～30 研究倫理に関する研修
- 5/20 改正障害者差別解消法の施行に関する研修
- 6/19 キャリア支援・就職活動支援に関する研修

～令和5年度～

- 4/2～30 研究倫理に関する研修

大学評議会

～令和2年度（開学前）～

- 10/26 第1回暫定大学評議会 議題：教育課程及び教育組織、入学試験の実施方針、本学設置認可、暫定大学評議会
11/11 第2回暫定大学評議会 議題：入試結果
11/25 第3回暫定大学評議会 議題：入試結果
12/23 第4回暫定大学評議会 議題：入試結果
1/26 第5回暫定大学評議会 議題：入試結果
2/9 第6回暫定大学評議会 議題：入試結果、授業科目及び単位数の改正案
2/24 第7回暫定大学評議会 議題：入試結果、企業との産学連携
3/10 第8回暫定大学評議会 議題：入試結果、学生教育研究災害傷害保険等の加入
3/17 第9回暫定大学評議会 議題：入試結果、第1回教育課程連携協議会の開催

～令和3年度（開学後）～

- 4/21 第1回大学評議会 議題：入試結果総括、授業開始状況の報告
5/26 第2回大学評議会 議題：学籍異動、委員会等組織編成、教科書編纂及びブランド化推進等の取組み、科学研究費助成申請状況の報告
7/28 第3回大学評議会 議題：前期試験の実施、コース定員、実習検討WGの活動状況
9/22 第4回大学評議会 議題：前期成績評価の状況、2022年度総合型選抜入試の結果、既修得単位認定制度、後期授業における緊急事態宣言等への対応、あいち産業DX推進コンソーシアム（仮称）、愛知県大学対抗ハッカソン
10/27 第5回大学評議会 議題：2022年度第1回及び第2回総合型選抜入試の結果、学籍異動、2021年度前期授業科目の成績評価・単位の認定、既修得科目の単位認定
11/24 第6回大学評議会 議題：2022年度第3回総合型選抜入試の結果、学籍異動
12/1 第7回大学評議会 議題：2022年度第1回推薦型選抜入試の結果、既修得科目の単位認定（追加分）、コース配属の決定、次年度以降の補習（高校科目再履修）の取扱い、臨地実務実習の科目認定条件
12/22 第8回大学評議会 議題：2022年度第4回総合型選抜入試の結果、教員選考・任地及び昇任規定の改定
1/26 第9回大学評議会 議題：学籍異動、後期Voice of Studentsの結果、新型コロナウイルス感染症対策
2/2 第10回大学評議会 議題：2022年度第5回総合型選抜入試の結果
2/9 第11回大学評議会 議題：2022年度第1回一般選抜入試及び第2回推薦型選抜入試の結果
2/29 第12回大学評議会 議題：2022年度第2回一般選抜入試及び第6回総合型選抜入試の結果
3/9 第13回大学評議会 議題：2022年度第3回一般選抜入試の結果、大学評議会開催日程の追加
3/16 第14回大学評議会 議題：2022年度入試の追加合格者の決定、学籍異動

～令和4年度～

- 4/20 第1回大学評議会 議題：授業開始状況等 報告
5/18 第2回大学評議会 議題：科研費申請状況等 報告
6/22 第3回大学評議会
7/20 第4回大学評議会 議題：前期受講状況・前期末試験予定等 報告
8/17 第5回大学評議会
9/21 第6回大学評議会 議題：前期成績評価等 報告
10/19 第7回大学評議会 議題：2023年度第2回総合型選抜入試結果 確定
11/24 第8回大学評議会 議題：2023年度第3回総合型選抜入試結果 確定
11/30 第9回大学評議会 議題：2023年度第1回学校推薦型選抜入試結果 確定
書面決議 議題：2023年度第4回総合型選抜入試結果 確定
1/18 第10回大学評議会
2/1 第11回大学評議会 議題：2023年度第5回総合型選抜入試結果 確定
2/8 第12回大学評議会 議題：2023年度第2回学校推薦型選抜／第1回一般選抜入試結果 確定
2/22 第13回大学評議会 議題：2023年度第6回総合型選抜／第2回一般選抜入試結果 確定
3/8 第14回大学評議会 議題：2023年度第3回一般選抜入試結果 確定
3/24 第15回大学評議会 議題：2023年度決員募集入試結果 確定

b 実施方法

FD/SD委員会、大学評議会、その他委員会ともに来校による実施。2020年3月以降2023年4月までは、新型コロナウイルスの影響を勘案しつつ遠隔による実施と来校による実施とを行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

開催状況

【FD】

～令和3年度（開学後）～

3/7 授業内容の相互把握・知識水準の統一についての研修実施
4/9～4/15 全専任教員
4/21 全専任教員
5/12 全専任教員
6/16 全科目担当専任教員・担任教員
7/7 全科目担当専任教員・担任教員
8/30・9/1 全専任教員
11/12 全科目担当専任教員・担任教員
12/8 全科目担当専任教員・担任教員
3/28・3/29 全専任教員

～令和4年度～

4/7 全担任教員
6/15 全科目担当専任教員・担任教員
7/20 全科目担当専任教員・担任教員
8/31・9/1 全専任教員
12/8 全科目担当専任教員・担任教員
2/15 全科目担当専任教員・担任教員
3/15 全専任教員

【SD】

～令和3年度（開学後）～

4/2～30 職員4名
4/2～30 職員4名
4/12～30 職員4名
10/23 職員5名
1/6～1/7 職員1名
2/5 職員1名

～令和4年度～

4/2～30 職員6名
5/20 職員2名
6/19 職員1名

～令和5年度～

4/2～30 職員6名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

上記FD並びにSD活動などによって、昨今の情勢を鑑みた開学・授業開始が実施できた。

特に、感染予防や遠隔授業に関する活動によって、緊急事態宣言や学生・教職員の感染状況等を鑑みた即時的かつ柔軟な対応が可能となった。加えて、正規の授業以外の補習授業のみならず、入学式や入学オリエンテーション等も合わせて対面と遠隔を組み合わせ3密を回避する等の対応ができており、学内での複数感染等もなく円滑な授業実施が行えている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期授業終了時と後期授業終了時に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員にはアンケート結果を数値化してフィードバックを行う。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設ける。教育課程連携協議会は、次の者を持って構成する。

(1) 学長が指名する教員その他の職員

なお、令和3年3月に構成員の退職に伴う交代と4月に構成員の役職変更などがあり、既に報告を行っている。(3、4)

交代となった構成員名簿No. 3の宮田利昭は、所属する一般社団法人愛知県情報サービス産業協会が情報サービス産業に係る事業の基盤整備、情報関連技術の開発促進等を行うことにより、愛知県内の情報サービス産業の健全な発展を図るとともに情報化を促進し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としており、前任者同様、関連する企業での勤務および経営に携わった実績を有しており、ICT分野の人材育成にかかる造詣が深く、豊富な事業経験を有していることから、本学の教育課程連携協議会の情報工学科の協力区分の構成員として相応しい。

なお、以降の委員変更等はない。(5)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

開学前に第一回(暫定)教育課程連携協議会を実施した。以下、開催状況を記す。

第1回教育課程連携協議会(令和3年3月17日)

●参加者:15名 【構成員】出席14名(途中退席1名含む)、欠席1名)

【陪席】出席8名(本学教授7名、主務職員1名)

※感染症対策の為、オンラインでの開催とした。

※教育課程連携協議会規定 第5条に基づき本学の教職員8名が陪席した。【以下、教育課程連携協議会規定 抜粋】(非構成員の出席)

第5条 議長は、必要があるときには、教職員を陪席させ、又は構成員以外の者を出席させて意見を求めることができる。

第2回教育課程連携協議会(令和4年8月10日)

●参加者:15名 【構成員】出席11名、欠席3名)

【陪席】出席8名(本学教授7名、主務職員1名)

※感染症対策の為、オンラインでの開催とした。

※教育課程連携協議会規定 第5条に基づき本学の教職員6名が陪席した。【前出】

なお、初回の臨地実務実習の結果報告及び次年度以降の各種実習の方針等について協議を行う予定であり5月を目途として第3回教育課程連携協議会を開催する。

c 委員会の審議事項等

(1) 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

(2) 産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

会議の様様を録画し、欠席者に提供するとともに意見聴取を行った。

② 審議状況

a 審議した内容

令和3年3月17日に第1回教育課程連携協議会を実施した。

「地域共創デザイン実習」および「臨地実務実習Ⅰ～Ⅲ」を中心とする本学の実習科目の運用について審議した。

令和4年8月10日に第2回教育課程連携協議会を実施した。

各種実習(コース別実習、地域共創デザイン実習、臨地実務実習)の実施状況、今後の実施予定について審議した。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

令和3年3月17日に第1回教育課程連携協議会を実施した。

「地域共創デザイン実習」及び各「臨地実務実習」等、本学の実習科目は全て2年次以降の実施のため、教育課程の見直しの予定はない。よって、計画通りこれらの科目が実施できるように、引き続き本協議会の参加、授業への参画等について改めて確認を行った。

令和4年8月10日に第2回教育課程連携協議会を実施した。

「地域共創デザイン実習」及び各コースで実施している実習の進捗状況について報告した。また、本年度開講する「臨地実務実習Ⅰ」に関連して実習を通して育成すべきデジタル人材像の在り方などについて意見交換を行い、引き続き、設置の趣旨に沿った人材育成・実習運営を行っていくことを確認した。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

令和3年3月17日・令和4年8月10日にそれぞれ第1回・第2回教育課程連携協議会を実施した。なお、b.に記載した通り、未開講によって教育課程の見直し予定がないため、教育課程への反映もない。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行うため、自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会は、学長、学部長、統轄責任者、理事、その他学長が必要と認める者で構成する。学長が必要と認める教員1名、職員1名を指名したうえで、4月21日に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認した。今後は他の委員会との連携も視野に入れ開催していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期
自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討する。

b 公表方法
大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画
令和7年度に分野別認証評価、令和9年度に機関別認証評価を受審する計画を立てている。
分野別認証評価については、本設置計画履行状況報告書作成時点で本学の分野に関する認証機関がないものの、申請中の申請者が存在しているため、そのうちの1団体と認証評価実施に向けた打合せを進めている。令和7年度時点で認証機関が存在しない場合には、学校教育法第109条3号但し書きにて定める代替措置を講じる。
機関別認証評価については、同一法人が設置する東京通信大学が令和6年度に評価を受けるため、同じ認証機関で受審する予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトへ公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。